

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

株式会社トーブラ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第76期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社トープラ

**【英訳名】** Topura. Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長瀬 悠一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋201番地

**【電話番号】** 0463(82)2711

**【事務連絡者氏名】** 管理本部管理部長 武藤 高志

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋201番地

**【電話番号】** 0463(82)2711

**【事務連絡者氏名】** 管理本部管理部長 武藤 高志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,429	23,239	7,060	7,958	25,776
経常利益 (百万円)	46	834	286	276	259
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△10	512	177	161	388
純資産額 (百万円)	—	—	3,909	4,839	4,319
総資産額 (百万円)	—	—	18,376	20,907	19,651
1株当たり純資産額 (円)	—	—	153.24	189.98	169.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.44	20.90	7.21	6.57	15.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.47	22.30	21.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,716	2,323	—	—	2,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△400	△615	—	—	△446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△524	△814	—	—	△250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,825	4,566	3,684
従業員数 (人)	—	—	711	715	702

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新たにファスナー(ねじ)の販売を行う托普拉精密緊固件(常州)有限公司を設立いたしました。

(名称) 托普拉精密緊固件(常州)有限公司 (住所) 中国 江蘇省常州市新北区春江鎮

(第3四半期期末現在資本金) 9百万円 (主要な事業内容) ファスナー(ねじ)

(議決権に対する提出会社の所有割合(間接所有割合)) 100%(100%)

(関係内容) 役員の兼任2名、技術支援

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	715 [84]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	566 [78]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	856	11.3
タッピンねじ	1,215	19.0
ボルト	3,137	17.0
座金組込ねじ	2,286	11.7
その他	570	35.7
合計	8,065	16.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	830	9.2	261	5.6
タッピンねじ	1,176	△3.9	388	△31.7
ボルト	3,026	14.5	941	5.8
座金組込ねじ	2,234	3.8	729	3.2
その他	555	25.8	157	6.7
合計	7,824	8.3	2,479	△3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	843	10.0
タッピンねじ	1,199	8.0
ボルト	3,100	15.5
座金組込ねじ	2,259	9.1
その他	555	29.5
合計	7,958	12.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,463	34.9	2,998	37.7
スズキ(株)	803	11.4	899	11.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長等に牽引され、緩やかな回復基調でありましたが、円高の進行や厳しい雇用環境の下、不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等により回復の傾向にあります。

このような状況より、当社グループの売上高は自動車生産台数の増加を主要因に7,958百万円(前年四半期比12.7%増)となりました。また利益面では、原価低減活動の推進により、営業利益は306百万円(前年四半期は営業利益294百万円)、経常利益は276百万円(前年四半期は経常利益286百万円)、四半期純利益は161百万円(前年四半期は四半期純利益177百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産の部については、流動資産が13,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円の増加となりました。固定資産は7,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債が10,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の増加となりました。固定負債は5,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の増加となりました。

純資産の部については、株主資本が4,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の増加となりました。評価・換算差額等は86百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

少数株主持分は、177百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ656百万円増加し、4,566百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、993百万円(前年四半期比71.0%増)となりました。

これは主に、減価償却費が174百万円、売上債権の減少49百万円、たな卸資産の増加52百万円、賞与引当金の減少182百万円、仕入債務の増加648百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、235百万円(前年四半期比123.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出224百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、86百万円(前年四半期比16.2%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入620百万円、長期借入金の返済による支出758百万円、短期借入金の純増減額59百万円等の資金の増加によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,328,000	24,328	—
単元未満株式	211,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,328	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、691株含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	91,000	—	91,000	0.37
計	—	91,000	—	91,000	0.37

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	120	112	110	119	106	113	111	148
最低(円)	93	94	97	98	93	93	92	99	106

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566	3,684
受取手形及び売掛金	5,567	5,330
商品及び製品	1,546	1,467
仕掛品	563	528
原材料及び貯蔵品	1,051	1,209
繰延税金資産	221	209
その他	138	207
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	13,629	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,353	※1 1,434
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,710	※1 1,899
工具、器具及び備品（純額）	※1 165	※1 151
土地	1,998	1,718
リース資産（純額）	※1 60	※1 67
建設仮勘定	390	169
有形固定資産合計	5,678	5,440
無形固定資産		
その他	27	28
無形固定資産合計	27	28
投資その他の資産		
投資有価証券	601	577
繰延税金資産	854	851
その他	123	153
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,573	1,576
固定資産合計	7,278	7,044
資産合計	20,907	19,651

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,628	6,498
短期借入金	216	407
1年内返済予定の長期借入金	854	1,641
リース債務	16	14
未払法人税等	285	43
賞与引当金	182	313
設備関係支払手形	198	56
その他	802	680
流動負債合計	10,184	9,656
固定負債		
長期借入金	4,656	4,549
リース債務	49	55
退職給付引当金	1,105	1,027
役員退職慰労引当金	38	42
資産除去債務	33	—
固定負債合計	5,883	5,675
負債合計	16,068	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,220	707
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,574	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	153
為替換算調整勘定	△75	△46
評価・換算差額等合計	86	107
少数株主持分	177	150
純資産合計	4,839	4,319
負債純資産合計	20,907	19,651

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,429	23,239
売上原価	15,739	19,380
売上総利益	2,689	3,858
販売費及び一般管理費	※1 2,598	※1 2,909
営業利益	91	948
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	11
為替差益	4	—
その他	117	63
営業外収益合計	129	75
営業外費用		
支払利息	125	113
為替差損	—	21
持分法による投資損失	12	—
その他	37	55
営業外費用合計	175	189
経常利益	46	834
特別利益		
その他	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	6	0
特別損失合計	6	34
税金等調整前四半期純利益	40	804
法人税等	※2 32	※2 264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	540
少数株主利益	18	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	512

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,060	7,958
売上原価	5,815	6,663
売上総利益	1,245	1,294
販売費及び一般管理費	※1 951	※1 987
営業利益	294	306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
為替差益	1	—
その他	48	22
営業外収益合計	52	27
営業外費用		
支払利息	40	35
為替差損	—	10
持分法による投資損失	12	—
その他	8	11
営業外費用合計	60	58
経常利益	286	276
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	285	275
法人税等	※2 88	※2 112
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163
少数株主利益	19	2
四半期純利益	177	161

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40	804
減価償却費	551	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△130
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	125	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	7	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,472	△260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,257	1,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	10
その他	98	127
小計	1,850	2,449
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△125	△95
法人税等の支払額	△17	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	2,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△397	△601
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△338	△189
長期借入れによる収入	356	650
長期借入金の返済による支出	△542	△1,264
リース債務の返済による支出	—	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	882
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,825	※1 4,566

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は33百万円は減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,373百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,351百万円
2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、第3四半期連結会計期間末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 878百万円 給与・手当 874百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付費用 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 1,003百万円 給与・手当 887百万円 賞与引当金繰入額 177百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 339百万円 給与・手当 295百万円 賞与引当金繰入額 59百万円 退職給付費用 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運送費 352百万円 給与・手当 294百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,825百万円 現金及び現金同等物 2,825百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,566百万円 現金及び現金同等物 4,566百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,851

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高合計の占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
189.98円	169.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,839	4,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,661	4,169
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	177	150
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	91	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,538	24,539

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △0.44円	1株当たり四半期純利益金額 20.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10	512
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,542	24,538

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.21円	1株当たり四半期純利益金額	6.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	177	161
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	177	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社トーπρα  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーπραの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーπρα及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社トーπρα  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーπραの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーπρα及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。